



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席技師 (氏名) 菊地 耕二

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,398	32.2	△37	—	△177	—	454	—
23年3月期第1四半期	6,354	29.4	△1,008	—	△1,186	—	△1,545	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 425百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,560百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.50	—
23年3月期第1四半期	△25.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	89,679	—	29,232	—	32.5	—
23年3月期	88,489	—	29,099	—	32.8	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,148百万円 23年3月期 29,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期の期末配当につきましては、4ページに記載の理由により未定といたしました。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	—	△400	—	△700	—	0	—	—
通期	38,900	—	900	—	300	—	800	—	13.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Toho Titanium America Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	60,770,910 株	23年3月期	60,770,910 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	96,504 株	23年3月期	96,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	60,674,434 株	23年3月期1Q	60,674,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。
・当期の期末配当金につきましては、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成24年3月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における事業環境については、3月に発生した東日本大震災による国内経済への大きな影響がありましたが、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになりました。このような中で当社の売上高は、金属チタン、機能化学品ともに販売量が増加して前年同期比32.2%増の83億98百万円となりましたが、損益については前年同期に対し大幅に改善されたものの円高、原料価格高等により、営業損失37百万円、経常損失1億77百万円となりました。なお、若松工場新設に係る補助金等による特別利益により四半期純利益は4億54百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの事業環境は、既存機種 of 航空機の生産・出荷が増加し、新型航空機ボーイング787も第2四半期中には引渡しが見込まれることとなり、また海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が回復しました。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同期に対し大幅に増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比45.9%増の61億25百万円と増加し、円高、原料価格高等があったものの、営業利益は前年同期の10億65百万円の損失から大幅に改善し、1億5百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、プロピレン重合用触媒「THC」の売上高は前年同期に対し、円高等により若干減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はスマートフォン等の新規電子機器を中心として拡大し、電子部品材料の売上高は前年同期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比5.3%増の22億72百万円となりましたが、営業利益は、円高、原料等のコスト高により前年同期比4.2%減の3億97百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 等	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	1,981	1,565	26.6%
	チタンインゴット	3,057	1,787	71.1%
	チタン加工品他	1,086	845	28.6%
	小 計	6,125	4,197	45.9%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	2,272	2,157	5.3%
合 計		8,398	6,354	32.2%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	105	△1,065	—
機能化学品事業	397	415	△4.2%
合 計	502	△650	—
全 社 費 用	△540	△357	—
連 結	△37	△1,008	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ11億90百万円の増加となりました。

負債の部はリース債務の増加を主因に、前連結会計年度末比10億56百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1億33百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から32.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億32百万円等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億17百万円、減価償却費16億79百万円等による資金の増加があり、13億67百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億24百万円等により、△8億38百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純増額10億35百万円による増加がありましたが、短期借入金純減額6億50百万円、配当金の支払額による支出3億3百万円、リース債務の返済による支出2億83百万円等により、△2億3百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった Toho Titanium America Co., Ltd. の現金及び現金同等物期首残高2億99百万円が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、9億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、前回予想(平成23年6月1日)を変更していません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium America Co., Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社の若松スポンジ工場及び八幡EB工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、従来の減価償却期間と使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が7億7百万円減少し、営業損失、経常損失は4億11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4億11百万円増加しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案し決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

当期につきましては、中間配当金は見送り、期末配当金はその後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成24年3月を目処に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	912
受取手形及び売掛金	6,100	5,149
商品及び製品	6,051	7,369
仕掛品	4,362	4,504
原材料及び貯蔵品	3,651	3,810
繰延税金資産	63	83
その他	661	610
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,175	22,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,032	27,033
減価償却累計額	△8,859	△9,089
建物及び構築物(純額)	18,173	17,943
機械装置及び運搬具	76,439	76,461
減価償却累計額	△40,023	△40,987
機械装置及び運搬具(純額)	36,415	35,473
工具、器具及び備品	2,342	2,386
減価償却累計額	△1,778	△1,824
工具、器具及び備品(純額)	564	562
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	8,322
減価償却累計額	△1,526	△1,796
リース資産(純額)	6,008	6,525
建設仮勘定	1,362	2,055
有形固定資産合計	65,204	65,240
無形固定資産		
ソフトウェア	430	399
その他	197	188
無形固定資産合計	627	588
投資その他の資産		
投資有価証券	312	248
長期貸付金	970	969
繰延税金資産	2	2
その他	289	281
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	1,481	1,409
固定資産合計	67,314	67,239
資産合計	88,489	89,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	1,901
短期借入金	15,562	15,194
リース債務	966	1,125
未払法人税等	78	56
賞与引当金	435	228
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,676
流動負債合計	20,277	20,182
固定負債		
長期借入金	31,991	32,744
リース債務	5,273	5,657
退職給付引当金	352	385
繰延税金負債	580	576
資産除去債務	889	894
その他	25	6
固定負債合計	39,113	40,264
負債合計	59,390	60,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	18,479
自己株式	△75	△75
株主資本合計	28,924	29,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	78
繰延ヘッジ損益	1	△14
為替換算調整勘定	—	△5
その他の包括利益累計額合計	87	58
少数株主持分	88	84
純資産合計	29,099	29,232
負債純資産合計	88,489	89,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,354	8,398
売上原価	6,284	7,139
売上総利益	70	1,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	239	221
賞与引当金繰入額	38	44
退職給付費用	10	10
研究開発費	268	396
その他	522	623
販売費及び一般管理費合計	1,079	1,296
営業損失(△)	△1,008	△37
営業外収益		
受取配当金	7	0
為替差益	—	6
物品売却益	7	10
雑収入	10	6
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	166	161
雑損失	37	2
営業外費用合計	203	164
経常損失(△)	△1,186	△177
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	—	650
特別利益合計	4	650
特別損失		
固定資産除却損	11	2
固定資産売却損	1	—
災害による損失	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	38	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221	445
法人税、住民税及び事業税	2	14
法人税等調整額	321	△22
法人税等合計	324	△7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,545	453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,545	454

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,545	453
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4	△6
繰延ヘッジ損益	△10	△16
為替換算調整勘定	—	△5
その他の包括利益合計	△14	△28
四半期包括利益	△1,560	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,560	426
少数株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221	445
減価償却費	2,423	1,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	△206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	32
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	166	161
固定資産除売却損益(△は益)	13	2
売上債権の増減額(△は増加)	△125	417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401	△1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	126	149
未払金の増減額(△は減少)	87	34
未払費用の増減額(△は減少)	△71	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	123
その他	△602	33
小計	305	1,504
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△114	△104
法人税等の支払額	△31	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△824
その他	0	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	3,950
短期借入金の返済による支出	△500	△4,600
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△322	△965
リース債務の返済による支出	△230	△283
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247	326
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	299
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	912

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日～至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,197	2,157	6,354	—	6,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	224	1	226	△226	—
計	4,422	2,158	6,580	△226	6,354
セグメント利益又は損失(△)	△1,065	415	△650	△357	△1,008

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日～至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,125	2,272	8,398	—	8,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	173	3	177	△177	—
計	6,299	2,275	8,575	△177	8,398
セグメント利益又は損失(△)	105	397	502	△540	△37

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△540百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。